

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月3日提出
【発行者名】	H S B C 投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松田 庄平
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号
【事務連絡者氏名】	村中 広司
【電話番号】	代表 (03) 3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	H S B C 世界資源エネルギー オープン
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことに伴い、平成25年6月27日付をもって提出した有価証券届出書（平成25年8月12日付提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2. 【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部は訂正部分を示します。なお、図もしくは表が含まれる部分については、下線を省略する場合があります。

第一部【証券情報】

(5) 【申込手数料】

<訂正前>

申込手数料（購入時手数料）は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.675%（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

<訂正後>

申込手数料（購入時手数料）は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.675%^{*}（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%になります。

(12) 【その他】

末尾に<信託約款の変更（予定）について>を追加します。

<末尾追加>

信託約款の変更（予定）について

当ファンドにおきましては、以下の要領にて信託約款の変更を予定しております。当ファンドのご購入に際しましては、以下の点に十分ご注意ください。

（平成25年12月5日より、信託約款の変更の可否についての手続きを開始いたします。）

1. 予定している信託約款の変更内容等

(1) 対象ファンド

「H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド」（以下、「当マザーファンド」といいます。）

(2) 変更内容

当マザーファンドの運用委託先を『H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）』から『H S B C グローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド』に変更いたします。

なお、運用委託先の変更に伴い、投資プロセスを定量分析運用からファンダメンタル重視のアクティブ運用に変更いたします。この変更に伴い、銘柄入替え等のコストが発生します。ただし、「世界の資源・エネルギー関連の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指す。」という当マザーファンドの運用目的に変更はありません。

2. 変更理由

H S B C グローバル・アセット・マネジメント・グループは、現在および将来にわたる投資家ニーズに対して、適切なプロダクトを最善の運用体制で行うことを最優先に考えています。

今回、H S B C グローバル・アセット・マネジメント・グループのグローバルな運用体制の見直しに伴い、運用委託先を変更するため、所要の手続きを行うものです。

『H S B C グローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド』は、ファンダメンタル分析を中心としたアクティブ運用を行っており、H S B C グローバル・アセット・マネジメント・グループにおいては、先進国と新興国の双方をカバーする運用で実績を有しております。

3. 約款変更の手続きおよび日程

公告日（受益者確定日）	：平成25年12月5日
異議申立期間	：平成25年12月5日から平成26年1月14日まで
約款変更適用日（予定）	：平成26年2月21日

当マザーファンドの約款変更に対する異議申立てについては、当マザーファンドを投資対象とする「H S B C 世界資源エネルギーオープン」および「H S B C 世界資源エネルギー株式ファンド（3ヶ月決算型）」の各ベビーファンドが保有する公告日（平成25年12月5日）現在の当マザーファンドの受益権口数を基に実施いたします。即ち、各ベビーファンドにおいて異議申立てされた受益者の方の受益権口数を当マザーファンドの受益権口数に換算し、その合計口数が公告日現在の当マザーファンドの受益権総口数の2分の1を超えない場合に、当マザーファンドの約款変更を平成26年2月21日付で実施いたします。

異議申立てされた受益者の方の受益権口数に相当する当マザーファンドの受益権口数が2分の1を超える場合は、当マザーファンドの約款変更を行いません。この場合、約款変更しない旨を、異議申立期間終了後、速やかに公告し、かつ、公告日現在の各ベビーファンドの受益者の方に、販売会社を通じて書面にてご報告いたします。

なお、公告の方法は、H S B C 投信株式会社のホームページ（www.assetmanagement.hsbc.com/jp）にて電子公告いたします。

平成25年12月4日以降に当ファンドの購入をお申込みいただいた場合、上記の異議を申し立てることはできません。

4. その他

上述の約款変更が実施された場合、当ファンドの申込受付不可日（受益権の取得申込みに応じない日または一部解約の実行の請求を受付けない日）に関して、『パリの銀行休業日およびニューヨーク証券取引所の休場日』から『ロンドン証券取引所の休場日およびニューヨーク証券取引所の休場日』に変更させていただきます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「ファンドの特色」について、全文更新につき訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

ファンドの特色

1) 世界の資源・エネルギー関連の株式等に投資します。

・マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・世界の資源、エネルギー、新エネルギー、公益事業、食糧・水などに関連する企業
投資対象有価証券	・投資対象企業の株式 ・投資対象企業のADR(米国預託証券)やGDR(グローバル預託証券)等 ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。



＜資源関連＞
鉄鉱石、銅、ニッケル等の鉱物資源採掘およびこれら資源の精練・製造・加工



＜エネルギー関連＞
原油、天然ガス、石炭のエネルギー



＜新エネルギー関連＞
地球温暖化対策、太陽光・風力などクリーン・再生可能エネルギー、省エネ技術開発

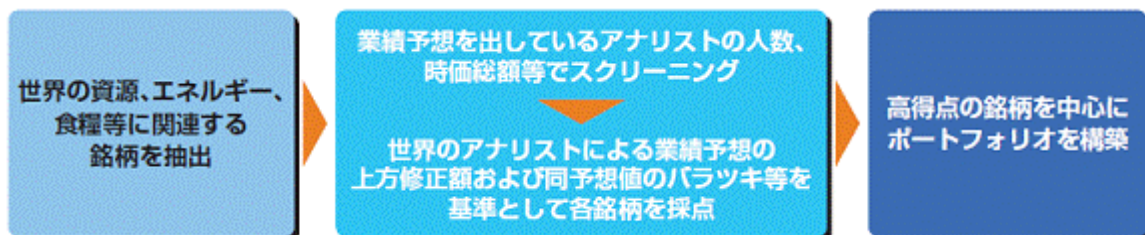


＜公益事業関連＞
電力・ガス、水処理（下水道処理等）、その他公的なサービス



＜食糧・水関連＞
農産物生産、肥料・農薬・飲料水製造

- ・株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
 - ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 2) H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）が運用を行います。
- ・運用委託契約に基づいて、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）に、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
 - ・投資プロセス



- ・H S B C グローバル・アセット・マネジメントに加え、H S B C グループ内の情報ソースを活用します。

H S B C グループおよびH S B C グローバル・アセット・マネジメント

H S B C グループの持株会社であるH S B C ホールディングスplcは、英国に本部を置いています。H S B C グループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80の国と地域に約6,600の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。

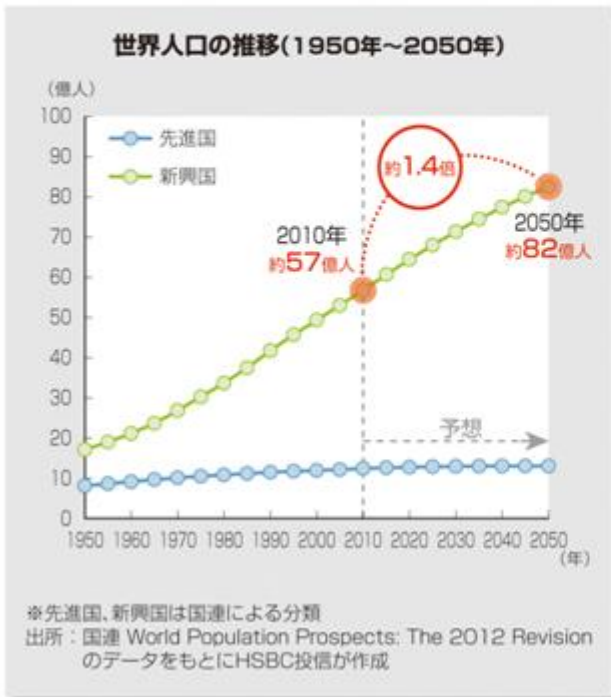
H S B C グローバル・アセット・マネジメントは、H S B C グループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。H S B C 投信株式会社は、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの一員です。

上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

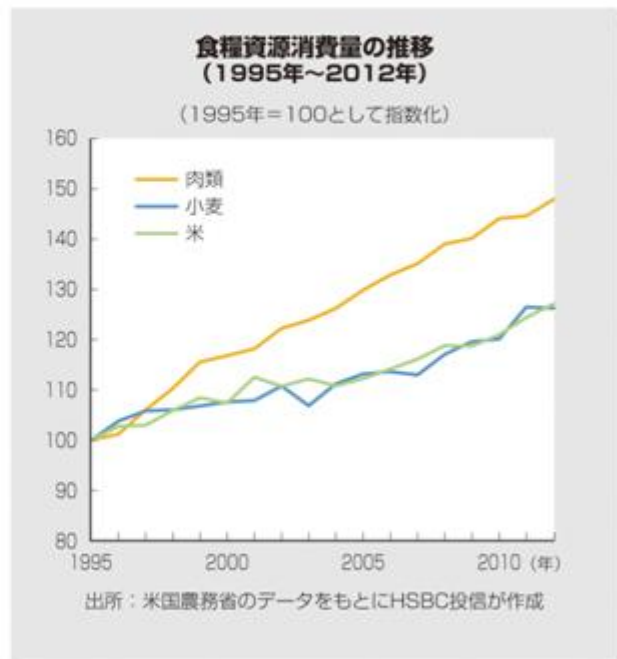
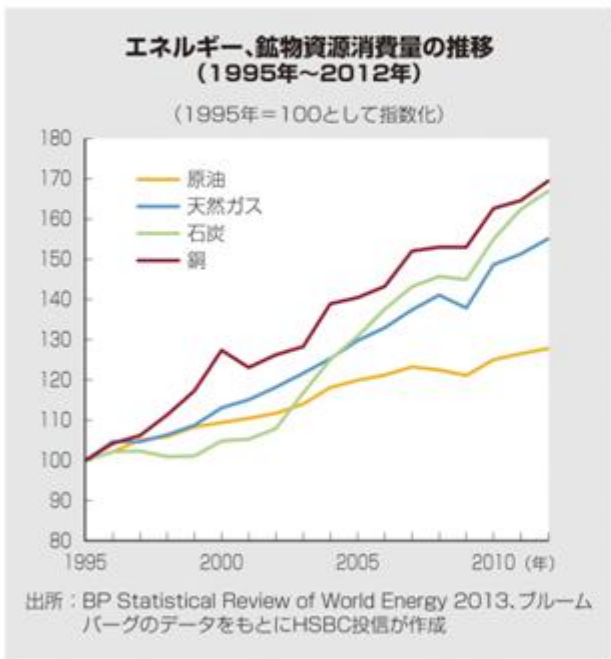
(参考情報)

人口増加と経済成長による資源需要の拡大

- ▶ 世界の人口は、新興国を中心に今後もさらなる増加が予想されています。
- ▶ 新興国経済の規模は拡大しており、2018年には2000年の約6倍になることが予想されています。



- ▶ 新興国の経済成長に伴う資源需要の高まりなどを背景に、エネルギー、鉱物、食糧資源の消費量は拡大傾向にあります。

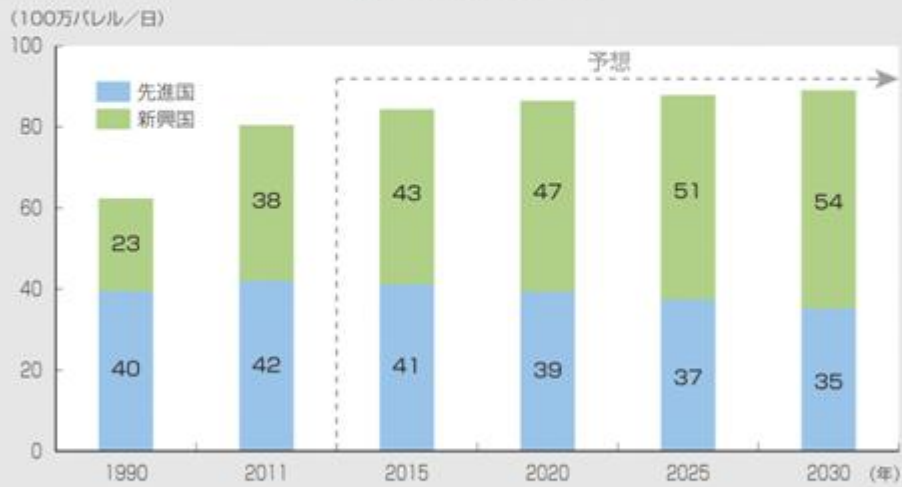


※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

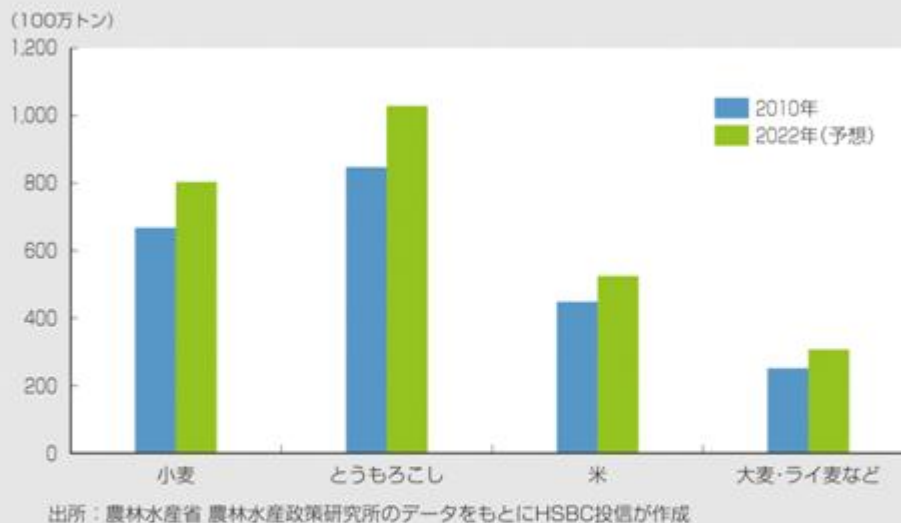
長期的な拡大が期待される資源需要

▶ 今後も新興国を中心にエネルギー資源、食糧資源などの需要の拡大が予想されています。

世界の原油需要の見通し



世界の主要穀物消費量の見通し



※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

資源・エネルギー関連商品市場

資源・エネルギー関連商品指数推移(2003年12月末~2013年9月末)



※原油先物:WTI原油先物価格、非鉄金属:LMEX指数、食糧:FAO食料価格指数、国際商品指数:ロイター/ジェフリーズCRB指数

出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

※データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。

2【投資方針】

(4)【分配方針】

<訂正前>

収益分配方針

年1回の決算時（毎年3月29日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

1)～2)（省略）

3) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

～（省略）

<訂正後>

収益分配方針

年1回の決算時（毎年3月29日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

1)～2)（省略）

3) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

イメージ図

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
-	-	分配金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

～（省略）

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

購入時手数料は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.675%（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

お申込みには、分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあり、「自動けいぞく投資コース」の分配金は、無手数料で再投資されます。

購入代金の支払方法および時期、手数料率、取扱いコースにつきましては、販売会社へお問い合わせください。

<訂正後>

購入時手数料は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.675%^{*}（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

お申込みには、分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあり、「自動けいぞく投資コース」の分配金は、無手数料で再投資されます。

購入代金の支払方法および時期、手数料率、取扱いコースにつきましては、販売会社へお問い合わせください。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%になります。

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

運用管理費用（信託報酬）の総額

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.995%（税抜年1.90%）の率を乗じて得た金額を費用として計上します。

信託報酬の支払い

上記の信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うものとします。

信託報酬の実質的な配分は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年1.155% (税抜年1.10%)	年0.735% (税抜年0.70%)	年0.105% (税抜年0.10%)	年1.995% (税抜年1.90%)

委託会社の報酬には、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）へのマザーファンドの運用委託契約に基づく投資顧問報酬（年0.40%）が含まれています。

< 訂正後 >

運用管理費用（信託報酬）の総額

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.995%^{*}（税抜年1.90%）の率を乗じて得た金額を費用として計上します。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年2.052%になります。

信託報酬の支払い

上記の信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うものとします。

信託報酬の実質的な配分（税抜）は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年1.10%	年0.70%	年0.10%	年1.90%

委託会社の報酬には、H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）へのマザーファンドの運用委託契約に基づく投資顧問報酬が含まれています。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

1)～3)（省略）

法人の受益者に対する課税

（省略）

（注）上記の内容は平成25年4月末現在のものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

1)～3)（省略）

少額投資非課税制度（愛称：「NISA（ニーサ）」）をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。（平成26年1月1日以降）

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得・譲渡所得が5年間非課税となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。

NISAをご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

（省略）

（注）上記の内容は平成25年9月末現在のものであり、税法等が改正された場合には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

< 訂正・更新後 >

以下は、平成25年9月末日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

H S B C 世界資源エネルギー オープン

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	-	8,731,451,233	100.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	503,335	0.01
合計(純資産総額)	-	8,730,947,898	100.00

(参考) H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
-------	------	-------------	-------------

株式	アメリカ	2,859,245,950	30.91
	イギリス	1,741,648,676	18.83
	ブラジル	545,746,038	5.90
	日本	523,598,000	5.66
	韓国	338,875,200	3.66
	中国	266,557,746	2.88
	カナダ	253,770,769	2.74
	香港	253,228,976	2.74
	フランス	250,903,114	2.71
	イタリア	230,555,178	2.49
	オーストリア	229,671,385	2.48
	南アフリカ	194,736,097	2.11
	ドイツ	162,574,412	1.76
	オーストラリア	112,224,450	1.21
	ポルトガル	110,947,505	1.20
	スペイン	108,179,554	1.17
	バミューダ諸島	102,058,526	1.10
	タイ	98,344,420	1.06
	ロシア	97,422,537	1.05
	ポーランド	92,970,240	1.01
チェコ	90,044,325	0.97	
インドネシア	41,331,250	0.45	
小計	8,704,634,348	94.12	
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	544,152,516	5.88
合計(純資産総額)	-	9,248,786,864	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	H S B C 世界資源 エネルギー マザー ファンド	10,126,944,135	0.7998	8,099,554,165	0.8622	8,731,451,233	100.01

投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項ありません。

(参考情報) H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	199,600	2,991.06	597,016,134	2,910.43	580,923,205	6.28

2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP COM	エネルギー	47,400	8,808.25	417,511,168	8,494.47	402,638,115	4.35
3	イギリス	株式	RIO TINTO ORD GBPO.10	素材	73,100	4,851.78	354,665,271	4,848.62	354,434,143	3.83
4	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL 'A' SHS	エネルギー	91,100	3,365.73	306,618,558	3,221.08	293,440,729	3.17
5	ブラジル	株式	VALE SA-PREF A	素材	175,000	1,430.56	250,348,178	1,394.55	244,047,055	2.64
6	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	332,000	725.63	240,910,189	697.33	231,515,216	2.50
7	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	27,700	5,874.77	162,731,267	6,872.80	190,376,629	2.06
8	アメリカ	株式	OCCIDENTAL PETROLEUM CORPORATION	エネルギー	18,900	7,660.66	144,786,615	9,233.46	174,512,488	1.89
9	ドイツ	株式	E.ON SE	公益事業	91,900	1,796.06	165,058,777	1,769.03	162,574,412	1.76
10	イタリア	株式	ENEL SPA	公益事業	398,000	334.94	133,310,020	378.99	150,839,763	1.63
11	イギリス	株式	CENTRICA PLC	公益事業	257,000	580.19	149,108,907	580.19	149,108,907	1.61
12	韓国	株式	POSCO	素材	5,000	29,724.30	148,621,500	29,406.15	147,030,750	1.59
13	アメリカ	株式	CHEVRON CORP NEW COM	エネルギー	12,200	11,614.65	141,698,791	11,988.06	146,254,332	1.58
14	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	670,000	188.14	126,054,604	201.50	135,010,226	1.46
15	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	23,000	4,925.34	113,282,923	5,759.42	132,466,711	1.43
16	アメリカ	株式	PHILLIPS 66	エネルギー	23,000	6,839.56	157,310,052	5,721.30	131,590,072	1.42
17	アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	30,900	4,753.58	146,885,699	4,246.26	131,209,434	1.42
18	アメリカ	株式	HESS CORPORATION	エネルギー	17,000	6,688.05	113,696,935	7,656.75	130,164,877	1.41
19	アメリカ	株式	APACHE CORP	エネルギー	15,300	7,542.39	115,398,567	8,430.93	128,993,343	1.39
20	南アフリカ	株式	SASOL LTD	エネルギー	27,000	3,926.75	106,022,455	4,656.50	125,725,651	1.36
21	アメリカ	株式	AES CORPORATION	公益事業	95,000	1,228.71	116,728,162	1,316.69	125,085,787	1.35
22	アメリカ	株式	DEVON ENERGY CORPORATION	エネルギー	21,000	5,818.45	122,187,480	5,738.90	120,516,952	1.30
23	アメリカ	株式	ONEOK INC	公益事業	23,000	5,097.70	117,247,253	5,184.66	119,247,180	1.29
24	フランス	株式	ELECTRICITE DE FRANCE	公益事業	38,000	1,972.77	74,965,457	3,116.74	118,436,403	1.28
25	オーストリア	株式	VOESTALPINE AG	素材	25,000	3,158.28	78,957,162	4,661.60	116,540,112	1.26
26	アメリカ	株式	MARATHON OIL CORPORATION	エネルギー	34,000	3,296.13	112,068,420	3,411.47	115,990,150	1.25
27	アメリカ	株式	MDU RESOURCES GROUP INC	公益事業	42,000	2,442.77	102,596,445	2,716.47	114,091,845	1.23
28	アメリカ	株式	XCEL ENERGY INC	公益事業	42,000	2,762.07	116,007,052	2,706.69	113,681,295	1.23
29	オーストリア	株式	OMV AG	エネルギー	23,000	4,374.12	100,604,941	4,918.75	113,131,273	1.22
30	オーストラリア	株式	FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	素材	250,000	358.02	89,506,950	448.89	112,224,450	1.21

種類別および業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉄鋼	3.33
		電気・ガス業	1.07
		非鉄金属	0.64
		電気機器	0.62
	外国	エネルギー	37.44
		公益事業	24.10
		素材	22.48
		食品・飲料・タバコ	2.19
		自動車・自動車部品	0.90
		資本財	0.71
		商業・専門サービス	0.64
合計			94.12

(注) 業種分類は、世界産業分類基準 (GICS) に基づいています。

投資不動産物件

該当事項ありません。

その他投資資産の主要なもの

(先物)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 1312	買建	12	米ドル	5,046,050.4	5,059,200	494,536,800	5.35
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DAX INDE1312	買建	2	ユーロ	432,253	433,200	57,126,084	0.62

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成20年 3月31日）	36,842	36,842	1.0186	1.0186
第2期（平成21年 3月30日）	13,504	13,504	0.4986	0.4986
第3期（平成22年 3月29日）	17,400	17,400	0.7144	0.7144
第4期（平成23年 3月29日）	14,415	14,415	0.7487	0.7487
第5期（平成24年 3月29日）	10,174	10,174	0.6388	0.6388
第6期（平成25年 3月29日）	9,188	9,188	0.7062	0.7062
平成24年 9月 末日	8,344	-	0.5739	-
平成24年10月 末日	8,350	-	0.5863	-
平成24年11月 末日	8,390	-	0.5983	-
平成24年12月 末日	9,019	-	0.6519	-
平成25年 1月 末日	9,641	-	0.7095	-
平成25年 2月 末日	9,344	-	0.6996	-
平成25年 3月 末日	9,188	-	0.7062	-
平成25年 4月 末日	9,306	-	0.7361	-
平成25年 5月 末日	9,403	-	0.7640	-
平成25年 6月 末日	8,427	-	0.6943	-
平成25年 7月 末日	8,700	-	0.7282	-
平成25年 8月 末日	8,569	-	0.7256	-
平成25年 9月 末日	8,730	-	0.7524	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率（%）
第1期	1.9
第2期	51.1
第3期	43.3
第4期	4.8
第5期	14.7
第6期	10.6
第7期（中間期）	8.3

（参考情報）運用実績

(2013年9月末現在) 基準価額：7,524円／純資産総額：87億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



② 分配の推移

決算期	分配金
第6期(2013年3月)	0円
第5期(2012年3月)	0円
第4期(2011年3月)	0円
第3期(2010年3月)	0円
第2期(2009年3月)	0円
設定来累計	0円

注:分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

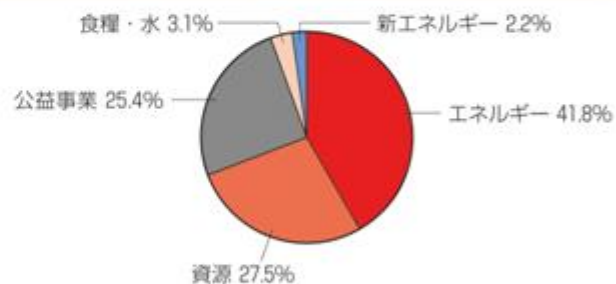
(マザーファンドのデータを表示しています。)

順位	銘柄名	国	業種	比率
1	BHP ビリトン	英/豪	資源	6.3%
2	エクソンモービル	米国	エネルギー	4.4%
3	リオ・ティント	英/豪	資源	3.8%
4	ロイヤル・ダッチ・シェル	英/蘭	エネルギー	3.2%
5	ヴァーレ PN	ブラジル	資源	2.6%
6	BP	英国	エネルギー	2.5%
7	コノコフィリップス	米国	エネルギー	2.1%
8	オキシデンタル・ベトロリアム	米国	エネルギー	1.9%
9	エーオン	ドイツ	公益	1.8%
10	エネル	イタリア	公益	1.6%
組入銘柄数				69

注:銘柄名のPNIは優先株です。

• 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

業種別組入比率

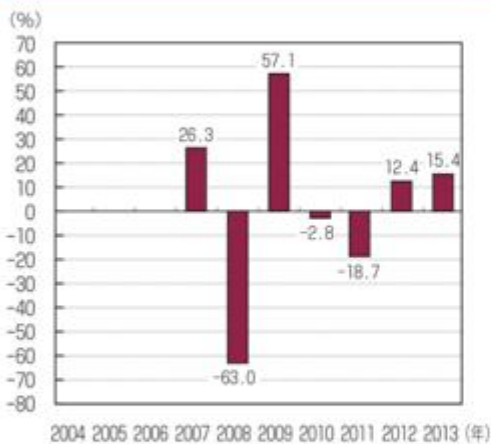


• 業種はマザーファンドの運用委託先が運用方針に基づき独自に分類したものです。

• 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率は100.01%です。

④ 年間収益率の推移



- 当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- 2007年は、設定日(3月30日)から年末までの騰落率です。
- 2013年は、年初から9月末までの騰落率です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	50,748,999,142	14,578,193,477
第2期	1,972,270,472	11,060,611,794
第3期	2,708,556,327	5,436,044,235
第4期	930,850,980	6,031,238,161
第5期	620,784,547	3,947,381,641
第6期	295,612,200	3,211,207,200
第7期（中間期）	94,486,420	1,502,509,174

（注1）本邦外において設定及び解約の実績はありません。

（注2）第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（1）～（4）（省略）

（5）購入時手数料

購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.675%（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されてい

ます。

（6）～（7）（省略）

<訂正後>

（1）～（4）（省略）

（5）購入時手数料

購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、3.675%^{*}（税抜3.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されてい

ます。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、3.78%になります。

（6）～（7）（省略）

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

～（省略）

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

平成25年11月25日以降、公告の方法は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（www.assetmanagement.hsbc.com/jp）に掲載する方法に変更の予定です。

～（省略）

<訂正後>

～（省略）

公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ（www.assetmanagement.hsbc.com/jp）に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

～（省略）

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

（1）（省略）

（2）（省略）

<訂正後>

（1）（省略）

（2）（省略）

（3）当ファンドの中間財務諸表は、第7期中間計算期間（平成25年3月30日から平成25年9月29日まで）について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

（4）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間（平成25年3月30日から平成25年9月29日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

末尾に<中間財務諸表>を追加します。

<末尾追加>

[次へ](#)

< 中間財務諸表 >

H S B C 世界資源エネルギー オープン

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 円)

		第 7 期中間計算期間末 (平成25年 9 月29日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券		8,974,712,813
未収追加信託金	4	277,402
未収入金		18,180,798
流動資産合計		8,993,171,013
資産合計		8,993,171,013
負債の部		
流動負債		
未払解約金		25,918,241
未払受託者報酬		4,749,061
未払委託者報酬		85,482,962
その他未払費用		1,766,909
流動負債合計		117,917,173
負債合計		117,917,173
純資産の部		
元本等		
元本		11,604,374,406
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()		2,729,120,566
(分配準備積立金)		529,947,788
元本等合計		8,875,253,840
純資産合計		8,875,253,840
負債純資産合計		8,993,171,013

[次へ](#)

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	第 7 期中間計算期間
	自 平成25年 3 月30日
	至 平成25年 9 月29日
営業収益	
有価証券売買等損益	822,207,786
営業収益合計	822,207,786
営業費用	
受託者報酬	4,749,061
委託者報酬	85,482,962
その他費用	1,766,909
営業費用合計	91,998,932
営業利益	730,208,854
経常利益	730,208,854
中間純利益	730,208,854
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	52,068,493
期首剰余金又は期首欠損金 ()	3,823,594,542
剰余金増加額又は欠損金減少額	441,346,418
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	441,346,418
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,012,803
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,012,803
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	2,729,120,566

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	第7期中間計算期間 (自 平成25年3月30日 至 平成25年9月29日)
1. 有価証券の 評価基準及 び評価方法		親投資信託受益証券 移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第7期中間計算期間末 (平成25年9月29日現在)	
1. 受益権の総数	11,604,374,406口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号 に規定する額	2,729,120,566円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額	0.7648円 7,648円)
4. 当ファンドの第7期中間計算期間末が休日のため、翌営業日入金分の追加信託金を「未収追加信託金」に計上しております。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期中間計算期間 (自 平成25年3月30日 至 平成25年9月29日)	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	18,091,541円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

<p>第7期中間計算期間 （自 平成25年3月30日 至 平成25年9月29日）</p>
<p>1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、中間貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 中間貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

第7期中間計算期間（自 平成25年3月30日 至 平成25年9月29日）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第7期中間計算期間末（平成25年9月29日現在）

該当事項はございません。

（重要な後発事象に関する注記）

<p>第7期中間計算期間 （自 平成25年3月30日 至 平成25年9月29日）</p>
<p>当ファンドが主要投資対象とする「H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド」（以下、「当マザーファンド」といいます。）の投資信託約款について、運用の基本方針を含め下記の通り変更することを委託会社において平成25年10月17日付で社内決定いたしました。この変更に伴い、当ファンドの投資信託約款についても、運用の基本方針を含め変更を予定しております。</p> <p>1. 運用委託先の変更 当マザーファンドの運用委託先を「H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）」から「H S B C グローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」に変更いたします。 運用委託先の変更に伴い、当ファンドの申込受付不可日（受益権の取得申込みに応じない日または一部解約の実行の請求を受付けない日）を、ロンドン証券取引所の休場日およびニューヨーク証券取引所の休場日のいずれかに該当する日とします。</p> <p>2. 約款変更の手続きおよび日程</p> <p>(1) 公告日（受益者確定日） : 平成25年12月5日 (2) 異議申立期間 : 平成25年12月5日から平成26年1月14日まで (3) 約款変更適用日（予定） : 平成26年2月21日</p>

当マザーファンドの約款変更に対する異議申立てについては、当マザーファンドを投資対象とする「H S B C 世界資源エネルギー オープン」および「H S B C 世界資源エネルギー株式ファンド（3ヶ月決算型）」（以下、「各ベビーファンド」といいます。）が保有する公告日（平成25年12月5日）現在の当マザーファンドの受益権口数を基に実施いたします。即ち、各ベビーファンドにおいて異議申立てされた受益者の受益権口数を当マザーファンドの受益権口数に換算し、その合計口数が公告日現在の当マザーファンドの受益権総口数の2分の1を超えない場合に、当マザーファンドの約款変更を平成26年2月21日付で実施いたします。異議申立てされた受益者の受益権口数に相当する当マザーファンドの受益権口数が2分の1を超える場合は、当マザーファンドの約款変更を行いません。

（その他の注記）

元本額の変動

第7期中間計算期間末 （平成25年9月29日現在）	
期首元本額：	13,012,397,160円
期中追加設定元本額：	94,486,420円
期中一部解約元本額：	1,502,509,174円

参考情報

「H S B C 世界資源エネルギー オープン」は、「H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、当中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、当ファンドの当中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド」の状況
以下の記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

科 目	対象年月日	(平成25年9月29日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		428,504,505
コール・ローン		175,438,322
株式		8,849,705,553
派生商品評価勘定		3,266,560
未収入金		82,740,976
未収配当金		27,558,496
未収利息		144
差入委託証拠金		136,292,345
流動資産合計		9,703,506,901
資産合計		9,703,506,901
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		3,834
前受金		3,220,663
未払金		176,823,157
未払解約金		23,274,292
流動負債合計		203,321,946
負債合計		203,321,946
純資産の部		
元本等		
元本		10,840,173,205
剰余金		
剰余金又は欠損金()		1,339,988,250
元本等合計		9,500,184,955
純資産合計		9,500,184,955
負債純資産合計		9,703,506,901

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

対象年月日 項目	(自 平成25年3月30日 至 平成25年9月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>金融商品取引所又は外国金融商品市場（以下「取引所」という）に上場されている株式 原則として取引所における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は同期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(2) 外国市場デリバティブ取引 外国市場デリバティブ取引の評価においては、個別法に基づき、開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の主たる海外取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。2つ以上の海外取引所に上場されていて、かつ当該海外取引所相互間で反対売買が可能な外国市場デリバティブ取引については、取引量等を勘案して評価を行う海外取引所を決定しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p> <p>(2) 資産・負債の状況は、開示対象ファンドの中間計算期間末の平成25年9月29日現在であります。当親投資信託の計算期間は、原則として3月30日から翌年3月29日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

（平成25年9月29日現在）	
1. 受益権の総数	10,840,173,205口
2. 元本の欠損	
「投資信託財産の計算に関する規則」 （平成12年総理府令第133号） 第55条の6第10号に規定する額	1,339,988,250円
3. 1口当たりの純資産額	0.8764円
（1万口当たりの純資産額	8,764円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

（自 平成25年3月30日 至 平成25年9月29日）	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	
(1) 株式	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
(2) 派生商品評価勘定	デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。
(3) 金銭債権及び金銭債務	貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

（自 平成25年3月30日 至 平成25年 9月29日）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（株式関連及び通貨関連）

（平成25年9月29日現在）

区分	種類	契約額等 （円）		時 価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	DAX INDE1312	57,683,762	-	57,787,186	103,424
	S&P 500 1312	499,352,160	-	502,469,399	3,117,239

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	カナダドル	19,200,000	-	19,198,000	2,000
	ユーロ	53,380,000	-	53,376,000	4,000
	英ポンド	47,616,000	-	47,613,000	3,000
	買建				
	米ドル	120,196,000	-	120,229,063	33,063
合 計		-	-	-	3,262,726

(注) 時価の算定方法

・先物取引

外国先物取引について

外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。

外国先物取引の評価においては、開示対象ファンドの前計算期間末日及び当中間計算期間末日に知り得る直近の日の、主たる海外取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

・為替予約取引

(1) 本書における開示対象ファンドの当中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

イ) 同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ) 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自 平成25年3月30日
至 平成25年9月29日)

当マザーファンドの投資信託約款について、運用の基本方針を含め下記の通り変更することを委託会社において平成25年10月17日付で社内決定いたしました。

1. 運用委託先の変更

当マザーファンドの運用委託先を「H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）」から「H S B C グローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」に変更いたします。

2. 約款変更の手続きおよび日程

- | | | |
|-----------------|---|------------------------|
| (1) 公告日（受益者確定日） | ： | 平成25年12月5日 |
| (2) 異議申立期間 | ： | 平成25年12月5日から平成26年1月14日 |
| (3) 約款変更適用日（予定） | ： | 平成26年2月21日 |

当マザーファンドの約款変更に対する異議申立てについては、当マザーファンドを投資対象とする「H S B C 世界資源エネルギー オープン」および「H S B C 世界資源エネルギー株式ファンド（3ヶ月決算型）」（以下、「各ベビーファンド」といいます。）が保有する公告日（平成25年12月5日）現在の当マザーファンドの受益権口数を基に実施いたします。即ち、各ベビーファンドにおいて異議申立てされた受益者の受益権口数を当マザーファンドの受益権口数に換算し、その合計口数が公告日現在の当マザーファンドの受益権総口数の2分の1を超えない場合に、当マザーファンドの約款変更を平成26年2月21日付で実施いたします。異議申立てされた受益者の受益権口数に相当する当マザーファンドの受益権口数が2分の1を超える場合は、当マザーファンドの約款変更を行いません。

（その他の注記）

本書における開示対象ファンドの当中間計算期間における元本額の変動

（平成25年9月29日現在）	
期首元本額：	12,282,645,502円
期中追加設定元本額：	85,359,225円
期中一部解約元本額：	1,527,831,522円
期末元本額：	10,840,173,205円
元本の内訳：*	
H S B C 世界資源エネルギー オープン	10,240,429,956円
H S B C 世界資源エネルギー株 式ファンド（3ヶ月決算型）	599,743,249円

*当親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

2【ファンドの現況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

以下は平成25年9月末日現在の当ファンドの現況です。

【純資産額計算書】

資産総額	8,743,240,039 円
負債総額	12,292,141 円
純資産総額 (-)	8,730,947,898 円
発行済口数	11,604,374,406 口
1口当たり純資産額 (/)	0.7524 円

(参考) H S B C 世界資源エネルギー マザーファンド

資産総額	9,435,236,782 円
負債総額	186,449,918 円
純資産総額 (-)	9,248,786,864 円
発行済口数	10,726,687,384 口
1口当たり純資産額 (/)	0.8622 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（省略）

平成25年4月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	39	691,599百万円
合 計	39	691,599百万円

<訂正後>

（省略）

平成25年9月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	42	682,745百万円
合 計	42	682,745百万円

3【委託会社等の経理状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

<訂正・更新後>

- （1）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- （2）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
- （3）財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
預金	*4	6,595,906	*4	1,194,239
前払費用		7,317		8,634
未収入金		27,008		20,034
未収委託者報酬		1,933,315		2,133,937
未収運用受託報酬		-		546
未収投資助言報酬		14,826		9,496
未収収益		10,090		31,189
未収消費税等		50,169		21,701
繰延税金資産		78,144		114,364
流動資産計		8,716,778		3,534,144
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	19,510	*1	11,758
器具備品		4,415		2,678
有形固定資産計		23,925		14,436
無形固定資産				
商標権		891		791
無形固定資産計		891		791
投資その他の資産				
敷金		34,432		34,432
繰延税金資産		12,109		14,210
投資その他の資産計		46,542		48,643
固定資産計		71,359		63,871
資産合計		8,788,137		3,598,016
負債の部				
流動負債				
預り金		164		-
未払金	*4、5	1,201,471	*4、5	1,269,895
未払費用		521,412		519,794
未払法人税等	*2	34,972	*2	310,913
賞与引当金		54,383		57,786
流動負債計		1,812,404		2,158,390
固定負債				
役員退職慰労引当金		28,449		32,335
固定負債計		28,449		32,335
負債合計		1,840,854		2,190,725

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
利益剰余金		
利益準備金	-	123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,452,283	788,541
利益剰余金計	6,452,283	912,291
株主資本計	6,947,283	1,407,291
純資産合計	6,947,283	1,407,291
負債・純資産合計	8,788,137	3,598,016

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		10,597,411		8,307,420
運用受託報酬		-		1,046
投資助言報酬		72,649		52,122
その他営業収益		21,642		96,288
営業収益計		10,691,703		8,456,879
営業費用				
支払手数料	*2	4,468,924	*2	3,460,201
広告宣伝費		26,401		28,988
調査費				
調査費		24,259		26,365
委託調査費		1,972,758		1,558,078
調査費計		1,997,018		1,584,444
委託計算費		125,299		117,744
営業雑費				
通信費		20,954		20,602
印刷費		135,410		102,666
協会費		7,922		6,160
諸会費		550		550
営業雑費計		164,837		129,979
営業費用計		6,782,481		5,321,358
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	69,304	*1	71,095
給料・手当	*3	785,140	*3	847,114
退職手当		58,725		76,388
賞与		197,543		212,891
賞与引当金繰入額		54,383		57,786
給料計		1,165,097		1,265,276
交際費		3,899		3,991
旅費交通費		25,291		27,299
租税公課		14,707		11,779
不動産賃借料		57,303		60,553
役員退職慰労引当金繰入		3,776		3,885
固定資産減価償却費		11,150		9,589
弁護士費用等		62,159		61,186
事務委託費	*2	233,589	*2	280,786
保険料		7,487		9,345
諸経費		71,295		74,577
一般管理費計		1,655,759		1,808,271
営業利益		2,253,462		1,327,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
雑収入	180	891
営業外収益計	182	893
営業外費用		
為替差損	2,317	1,581
雑損失	39	3
営業外費用計	2,357	1,584
経常利益	2,251,287	1,326,558
税引前当期純利益	2,251,287	1,326,558
法人税、住民税及び事業税	843,525	576,870
法人税等調整額	103,246	38,320
当期純利益	1,304,515	788,008

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	495,000	495,000
当期末残高	495,000	495,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750
当期変動額合計	-	123,750
当期末残高	-	123,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,147,767	6,452,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
剰余金の配当に伴う準備金の積立	-	123,750
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,663,741
当期末残高	6,452,283	788,541
株主資本合計		
当期首残高	5,642,767	6,947,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,539,991
当期末残高	6,947,283	1,407,291
純資産合計		
当期首残高	5,642,767	6,947,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	6,328,000
当期純利益	1,304,515	788,008
当期変動額合計	1,304,515	5,539,991
当期末残高	6,947,283	1,407,291

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	5年
器具備品	3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
-----	-----

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員が居ない為、引当計上はしておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物附属設備	21,638 千円	29,390 千円
器具備品	12,533	14,073

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法人税	21,466 千円	178,967 千円
復興特別法人税	-	35,938
事業税	5,788	28,432
地方法人特別税	3,009	30,060
住民税	4,708	37,515

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	6,540,154 千円	1,067,426 千円
未払金	26,824	25,119

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

(損益計算書関係)

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
取締役	年額	300,000 千円	300,000 千円
監査役	年額	50,000	50,000

2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
支払手数料		114,466 千円	35,730 千円
事務委託費		124,963	164,153
人件費等		51,301	21,048

3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

		前事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月 1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用相当額		120,866 千円	110,010 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,100	-	-	2,100

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,100	-	-	2,100

2 . 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月30日 取締役会	普通株式	6,328	3,013,333	平成24年3月31日	平成24年12月4日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が運用を委託している信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	6,595,906	6,595,906	-
(2) 未収委託者報酬	1,933,315	1,933,315	-
(3) 未収投資助言報酬	14,826	14,826	-
(4) 未収収益	10,090	10,090	-
資産計	8,554,138	8,554,138	-
(1) 未払金	1,201,471	1,201,471	-
(2) 未払費用	521,412	521,412	-
負債計	1,722,884	1,722,884	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	1,194,239	1,194,239	-
(2) 未収委託者報酬	2,133,937	2,133,937	-
(3) 未収運用受託報酬	546	546	-
(4) 未収投資助言報酬	9,496	9,496	-
(5) 未収収益	31,189	31,189	-
資産計	3,369,409	3,369,409	-
(1) 未払金	1,269,895	1,269,895	-
(2) 未払費用	519,794	519,794	-
負債計	1,789,689	1,789,689	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(1) セグメント情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 関連情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	1,970 千円	2,686 千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入 限度超過額	10,139	11,523
未払金否認	31,247	27,570
未払費用否認	24,266	44,216
賞与引当金否認	20,671	21,964
未払事業税等	3,343	22,232
前払費用	2,063	-
繰延税金資産小計	93,702	130,195
評価性引当額	3,448	1,620
繰延税金資産の合計	90,254	128,575

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	38.0 %
評価性引当額	0.1	0.1
住民税均等割	0	0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.6
事業税段階税率端数調整	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	40.5

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	32,140百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	6,540,154
							*2 支払手数料	114,466	未払金	26,824
							*3 事務委託	124,963		
							人件費等	51,301		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該預金は定期預金1,005,246千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権行 使等の被 所有者割 合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	58,968百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・ 販売委託契約 ・事務委託、 役員の兼任	*1 資金の預入		預金	1,067,426
							*2 支払手数料	35,730	未払金	25,119
							*3 事務委託	164,153		
							人件費等	21,048		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっていません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	63,509	未払費用	15,722
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約	事務委託 *1 支払投資運用報酬	23,137 715,410	未払費用	151,702
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management SA	フランス パリ	*4	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	117 15,629	未収収益 未払費用	- -
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE) *4	フランス パリ	7,882千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	203 35,566	未収収益 未払費用	- 20,553
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,128,948	未払費用	287,889
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	77,203	未払費用	3,435
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *5	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	3,730 1,144,746	未払金	371,139
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *6	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	7,352 15,430 12,247	未払金	1,948
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,100米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	21,642	未収収益	10,090

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 Sinopia Asset Management SAは、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (FRANCE)に、平成23年7月1日付けで統合されました。なお、Sinopia Asset Management SAは、統合されたため、期末時点での資本金又は出資金はございません。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *6 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	67,304	未払費用	18,208
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・役員の兼任	事務委託 *1 支払投資運用報酬	28,209 702,443	未払費用	140,268
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス パリ	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	125 39,464	未収収益 未払費用	- 4,559
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	804,701	未払費用	262,410
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	60,273	未払費用	3,207
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *4	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	4,921 1,141,370	未払金	289,803
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *5	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	2,296 15,446 1,165	未払金	1,012
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	12,569	未収収益	9,825

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,308,230.02円	670,138.73円
1株当たり当期純利益	621,197.66円	375,242.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,304,515	788,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,304,515	788,008
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) (省略)

<訂正後>

(1) 定款の変更

平成25年11月25日付で、定款について次の変更を行いました。

・公告方法を、日本経済新聞に掲載する方法から電子公告による（ただし、電子公告により公告できない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載する）方法に変更

(2) (省略)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成24年4月1日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(省略)

(3) 投資顧問会社（運用委託先）

名称：H S B C グローバル・アセット・マネジメント（フランス）

資本金の額：7百万ユーロ（平成23年12月末現在）

事業の内容：投資顧問業および投資信託委託業を営んでいます。

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社
(省略)

(3) 投資顧問会社(運用委託先)

名称： H S B C グローバル・アセット・マネジメント(フランス)

資本金の額：8百万ユーロ(平成24年12月末現在)

事業の内容：投資顧問業および投資信託委託業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月11日

H S B C 投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安藤 通教

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「H S B C 世界資源エネルギー オープン」の平成25年3月30日から平成25年9月29日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「H S B C 世界資源エネルギー オープン」の平成25年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年3月30日から平成25年9月29日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

（重要な後発事象に関する注記）に記載されているとおり、「H S B C 世界資源エネルギー オープン」の投資信託約款のうち運用の基本方針等を変更することを委託会社において平成25年10月17日付で社内決定した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月14日

HSBC投信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 通 教
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているHSBC投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HSBC投信株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。